



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,181	2.7	230	△48.8	248	△47.1	152	△45.3
27年9月期第3四半期	3,098	4.7	449	△8.7	468	△8.3	278	△6.1

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 145百万円(△47.7%) 27年9月期第3四半期 278百万円(△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	17.59	17.23
27年9月期第3四半期	32.56	31.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,264	1,876	81.5
27年9月期	2,169	1,766	80.1

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,844百万円 27年9月期 1,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	0.9	7	△97.7	30	△91.1	15	△93.0	1.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	8,751,500株	27年9月期	8,734,000株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	87,564株	27年9月期	87,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	8,657,691株	27年9月期3Q	8,555,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結決算営業成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響を受け弱さもみられますが、総じて緩やかな回復基調が続いています。また、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが懸念されています。

外食産業においては、インバウンド需要が引き続き期待されるものの、企業間の顧客確保の競争激化、人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、総合水産企業として六次産業化を推進することで、他社との差別化を図ってまいりました。

上記に述べました環境下での事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高3,181百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益230百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益248百万円（前年同期比47.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っております。外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

①飲食事業

第3次産業（外食事業）においては、平成28年4月28日には「とらふぐ亭 下北沢店」を「魚王KUNI 下北沢店」に、平成28年5月9日には「とらふぐ亭 亀戸店」を「亀戸ふぐよし総本店」に業態転換するなど、新たな業態への店舗展開を図ってまいりました。

また、自社養殖クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」や自社養殖ブリ「平戸極海（きわみ）ぶり」を、自社ブランド魚として、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」「魚王KUNI」へメニュー提供するなど、他社との差別化を図ることにより、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」「魚王KUNI」といった鮮魚業態の売上は堅調に推移しました。

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、インバウンド需要への対応強化、天然とらふぐメニューの導入や白子祭りの実施、一部店舗でランチ営業を再開するなど、営業強化に努めてまいりました。主要食材である「国産高級とらふぐ」の価格が高騰し、収益を圧迫しましたが、当社は、創業以来、「国産高級とらふぐ」をお客様に提供することにこだわりをもっていることから、こうした食材高騰の状況においても、お客様の満足を重視し、トレーサビリティの徹底された安心・安全な「国産高級とらふぐ」の提供にこだわりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高2,847百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

②外販事業

第2次産業（加工・物流・外販事業）においては、販路拡大により売上高が前年同期実績を大幅に上回りました。また、海外展開を睨み、一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会（JAOF）と官民ファンドのクールジャパン機構等の共同出資プロジェクトとして、シンガポール伊勢丹オーチャード店の「JAPAN FOOD TOWN」に出店する日本飲食店への水産物販売事業に着手しました。

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の養殖事業が、引き続き順調に推移しました。また、株式会社食縁との取組みによる「近大生まれのブリ」・「米国販売向けのブリ」の養殖計画を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高330百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末の流動資産は、1,470百万円（前期末比2.7%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少146百万円、売掛金の減少35百万円、原材料の増加50百万円及び仕掛品の増加156百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期末の固定資産は、793百万円（前期末比7.5%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による増加61百万円、工具、器具及び備品の取得による増加12百万円、建設仮勘定の取得による増加8百万円及び減価償却費の計上に伴う減少20百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期末の流動負債は、373百万円（前期末比3.1%減）となりました。主な要因は、買掛金の増加64百万円、未払法人税等の減少35百万円、賞与引当金の減少10百万円及びその他流動負債の減少30百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期末の固定負債は、13百万円（前期末比21.8%減）となりました。主な要因は、長期前受収益の減少4百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,876百万円（前期末比6.3%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う増加152百万円及び配当の支払いによる減少43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました「平成28年9月期第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております連結業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,664	947,419
売掛金	83,434	48,281
仕掛品	123,954	280,831
原材料	36,881	87,488
繰延税金資産	18,440	11,819
その他	75,404	94,984
流動資産合計	1,431,780	1,470,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289,692	1,290,189
減価償却累計額	△1,117,245	△1,131,793
建物及び構築物(純額)	172,446	158,396
機械装置及び運搬具	18,450	19,247
減価償却累計額	△17,231	△17,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,564
工具、器具及び備品	312,120	324,771
減価償却累計額	△284,439	△293,128
工具、器具及び備品(純額)	27,680	31,642
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	-	8,341
有形固定資産合計	348,712	347,310
無形固定資産		
ソフトウェア	386	129
無形固定資産合計	386	129
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	81,746
敷金及び保証金	340,897	343,002
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△21,478	△21,478
その他	27,856	21,250
投資その他の資産合計	388,754	445,999
固定資産合計	737,852	793,439
資産合計	2,169,633	2,264,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,916	150,015
未払金	107,692	108,270
未払法人税等	69,472	33,999
賞与引当金	15,954	4,987
その他	106,786	76,585
流動負債合計	385,821	373,858
固定負債		
その他	17,705	13,847
固定負債合計	17,705	13,847
負債合計	403,526	387,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,026	478,605
資本剰余金	379,026	380,605
利益剰余金	912,800	1,021,869
自己株式	△30,357	△30,357
株主資本合計	1,738,497	1,850,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△6,474
その他の包括利益累計額合計	-	△6,474
新株予約権	27,609	32,310
純資産合計	1,766,106	1,876,558
負債純資産合計	2,169,633	2,264,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,098,911	3,181,035
売上原価	945,226	1,182,418
売上総利益	2,153,685	1,998,616
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	433,628	488,589
雑給	203,962	200,875
賞与引当金繰入額	3,812	4,987
広告宣伝費	13,421	22,168
販売促進費	10,304	9,552
地代家賃	313,344	314,195
減価償却費	22,023	20,185
その他	703,518	707,628
販売費及び一般管理費合計	1,704,014	1,768,183
営業利益	449,670	230,432
営業外収益		
受取利息	193	252
協賛金収入	6,659	6,833
受取家賃	3,049	2,713
受取保険金	6,961	5,703
その他	2,190	2,157
営業外収益合計	19,054	17,660
営業外費用		
その他	10	14
営業外費用合計	10	14
経常利益	468,713	248,078
特別損失		
固定資産除却損	249	72
特別損失合計	249	72
税金等調整前四半期純利益	468,463	248,005
法人税、住民税及び事業税	180,490	89,083
法人税等調整額	9,361	6,621
法人税等合計	189,852	95,704
四半期純利益	278,611	152,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,611	152,301

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	278,611	152,301
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	△6,474
その他の包括利益合計	-	△6,474
四半期包括利益	278,611	145,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,611	145,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っておりますが、外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。